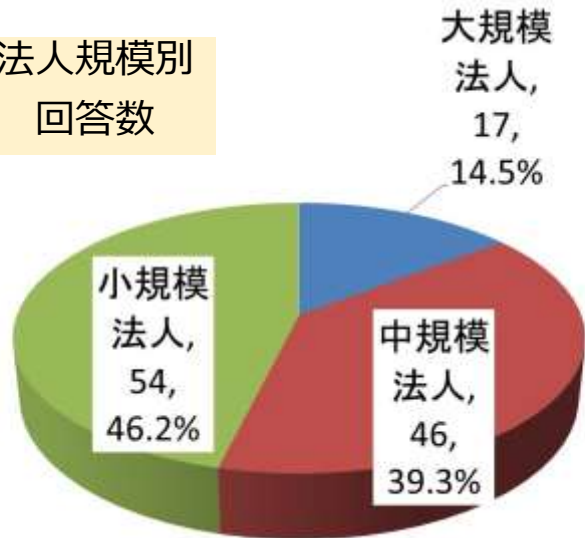


外国人受入れに関する調査結果報告

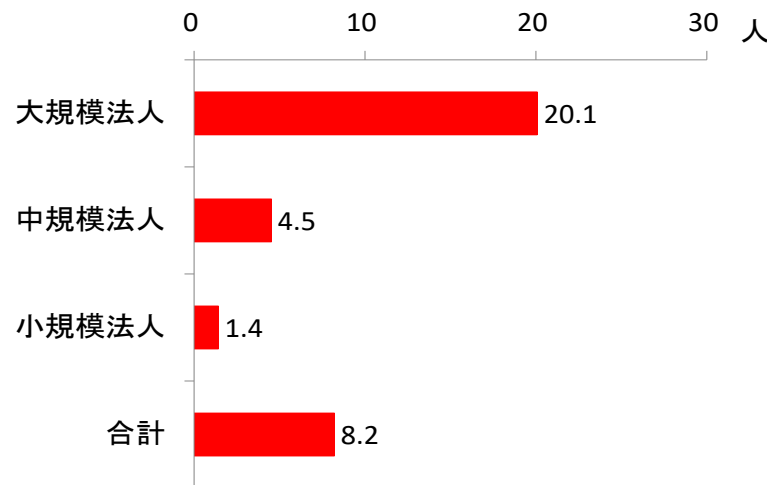
1 調査の趣旨と結果の概要

- ◆「外国人技能実習生制度」による受入れ需要に関する介護事業所アンケートを実施。
- ◆458法人に配布し、117法人から回答。介護職員300人以上の大規模法人17。70人以上の中規模法人46。小規模法人54。
- ◆外国人介護職員が勤務している法人は49法人（4割）。平均8人。
- ◆外国人技能実習生を「受け入れたい」は6割。外国人介護職員の雇用経験のある法人に限ると7割。
- ◆受入れ可能人数と理想人数にギャップが存在。大規模法人ほど顕著。

法人規模別
回答数

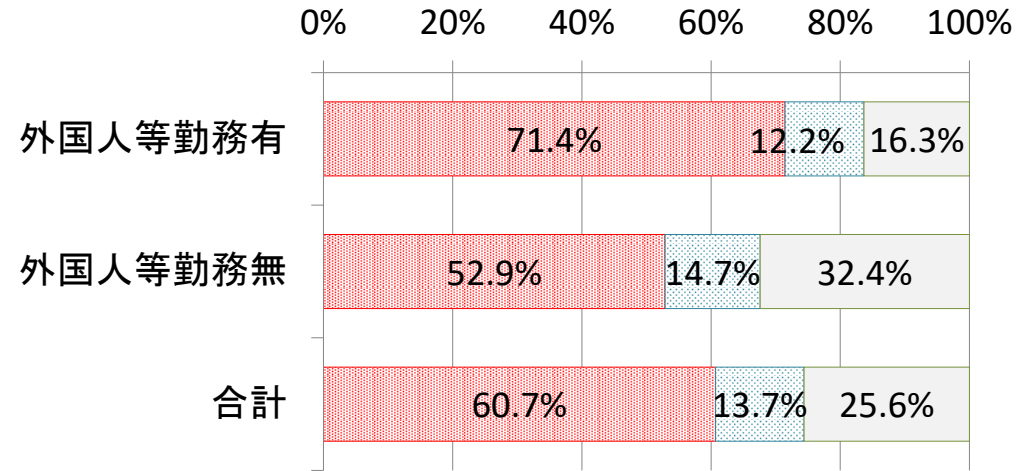


現に外国人介護職員が勤務している法人の
勤務人数の平均

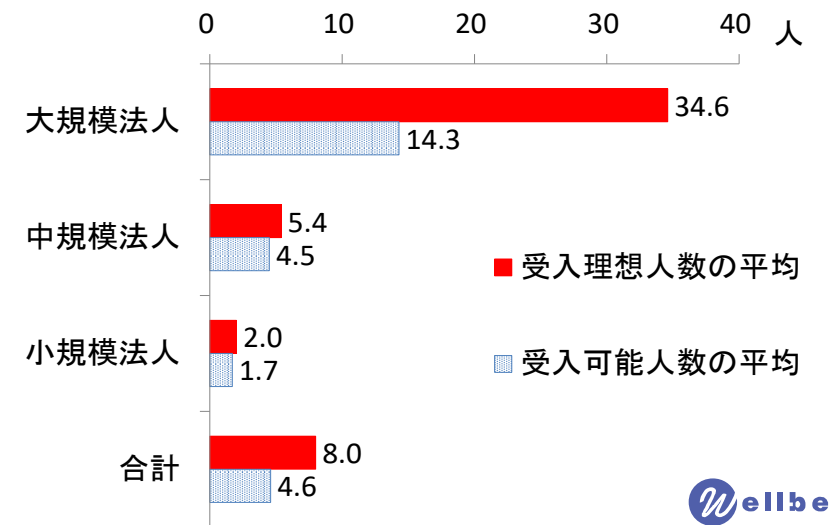


技能実習生を受け入れたいか

■ 受け入れたい ■ 受け入れは考えていない □ わからない

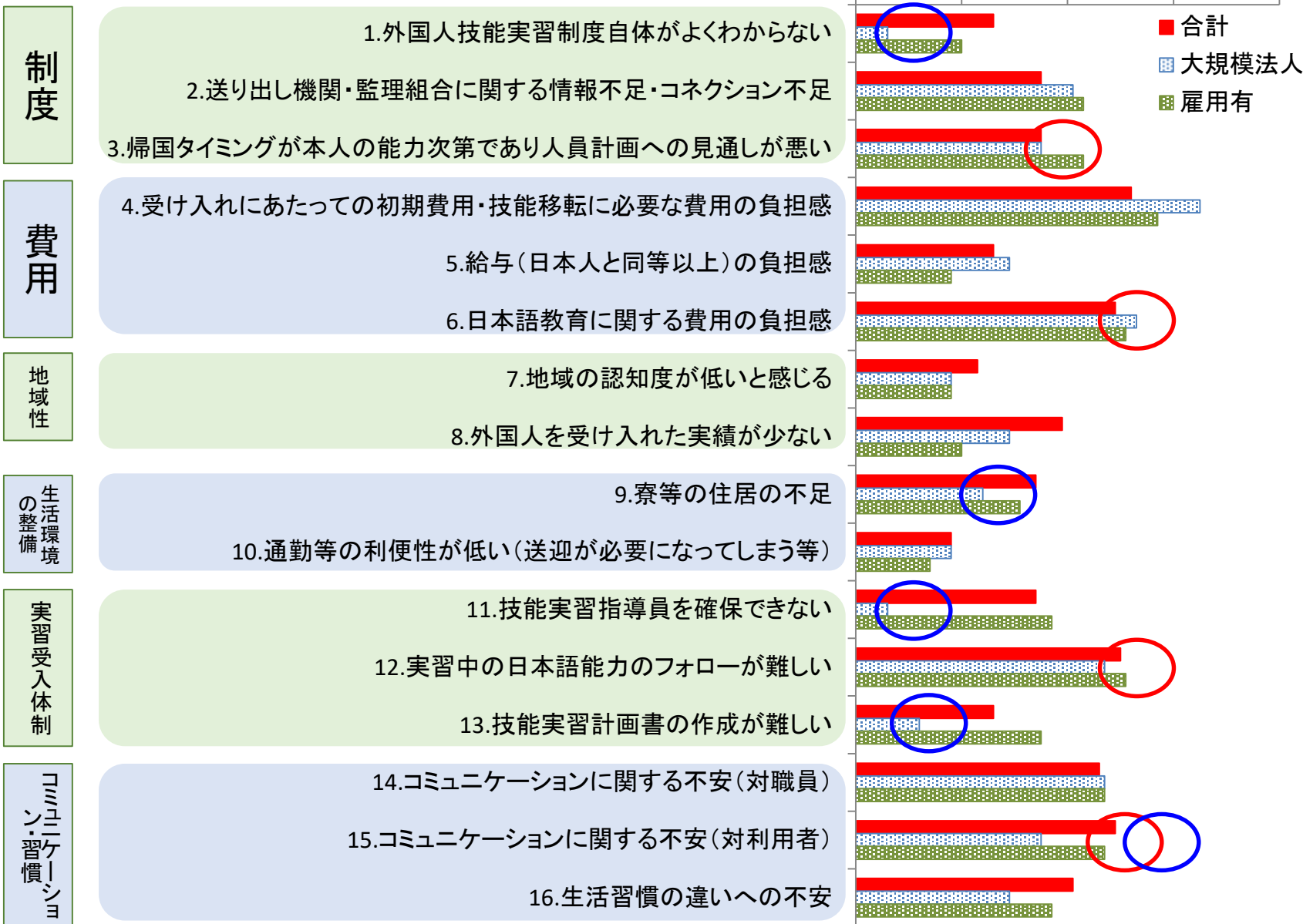


受入理想人数と受入可能人数のギャップ



2 受け入れの課題

設問 受入理想人数に対して、受入可能人数が少ない理由



◆ 受け入れの課題の多くは、法人規模や外国人雇用の有無に関わらず存在。
◆ 費用面のほか、日本語教育やコミュニケーションに関する課題等があがった。

○ 日本語に関する課題

◆ 大規模法人や外国人受け入れ経験のある法人で、課題と考える割合が低い項目がみられた。
◆ 中小規模の法人や、受け入れ経験がない法人が課題と考える事項を、地域の中で、様々な資源を活用して支えるしくみが有益では。

○ 法人規模や外国人雇用経験で差がみられる課題

法人規模

外国人雇用実績有

知見・経験を地域で共有

外国人雇用実績無

大

大

知見・経験を地域で共有

中

中

知見・経験を地域で共有

小

小

「すでにいるEPAの外国人職員が来日される技能実習生の生活をサポートできる。」
「法人で独自に技能実習生用の研修センターを設置予定。」
「高度人材枠での日本語学校教員の養成人材を併行して受入予定。」

大規模法人はすでに独自の取り組みを進めている。

「地元の在日外国人会の縁故者を、技能実習制度の中で受け入れている。縁故者がいることで生活の不安が軽減されている。」

中小規模法人からは、事業所規模が小さいことの困難さのほか、地域資源を活用して、前向きに進めたいという意見があがった。

「事業者の体力に余裕が無ければ受け入れは困難。」

「介護分野の技能実習生を育成する優良な介護事業者に対する助成がほしい。」

「実習生が来るということはどういうことを意味するのか、地域でもっと議論した方が良い。」

「小規模の事業所は、教育を行う体制が十分ではない。他で経験を積まれた実習生か、コミュニケーションのサポートが確実に受けられるなら、受け入れできるが。」

雇用実績のない法人からは、外国人雇用に関する法人（施設）内部での不安や地域での受け入れに関する不安があがった。

「まず経済的支援を」という意見も目立った。

先駆的な知見・経験や有効な地域資源を地域で共有し、課題の軽減を図ることが有益では。